

平成25年12月期 決算説明会資料

【証券コード：3630】東証一部 名証一部



I . 平成25年12月期決算概要

単位：百万円（百万未満切捨て）

連結	H24年12月期	H25年12月期		前期比較		計画値比較	
	実績	計画	実績				
売上	23,369	25,300	24,559	1,190	5.1%	△741	△2.9%
営業利益	903	1,010	1,016	113	12.5%	6	0.6%
経常利益	928	1,010	1,021	93	10.1%	11	1.2%
当期純利益	516	578	593	77	14.8%	15	2.7%

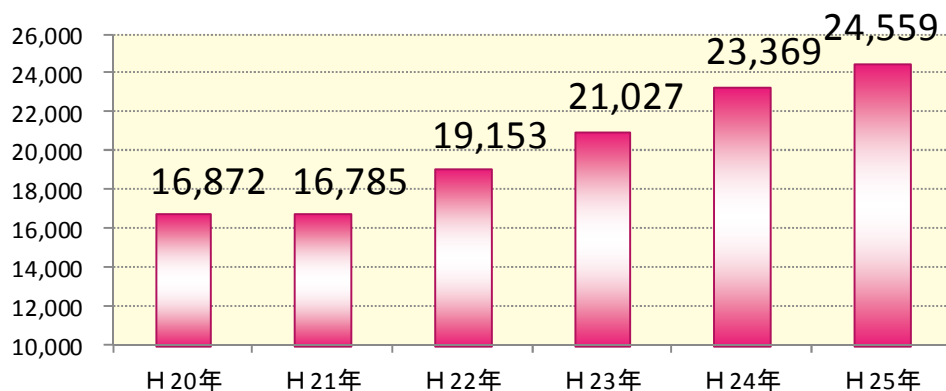
<平成25年12月期通期業績のポイント>

1. 売上、経常利益、当期純利益で過去最高となりました。
特に利益面においては全ての利益項目で2ケタ成長を達成しました。
2. 計画比は、売上が若干未達であるものの、利益は計画を達成いたしました。

利益面におけるリーマンショックによる業績の落ち込みから完全に回復。
回復期においても、クラウドサービス事業の推進、新データセンターの開設、
国際送金サービス等の新規事業にも積極的に取り組んできました。

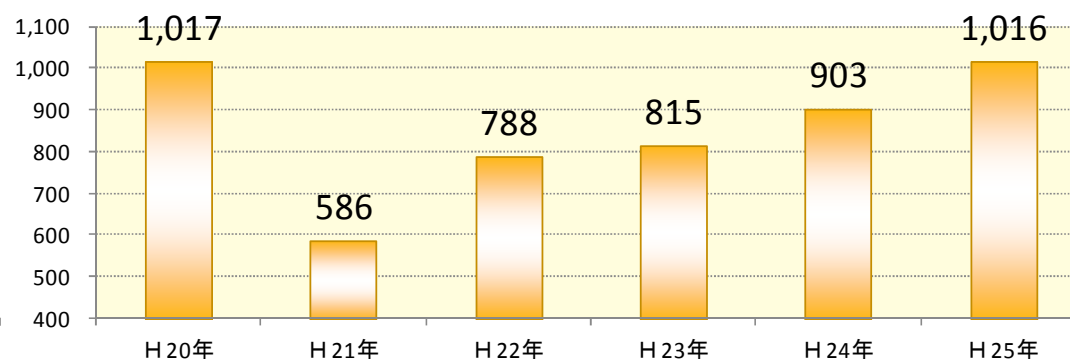
単位：百万円

売上高



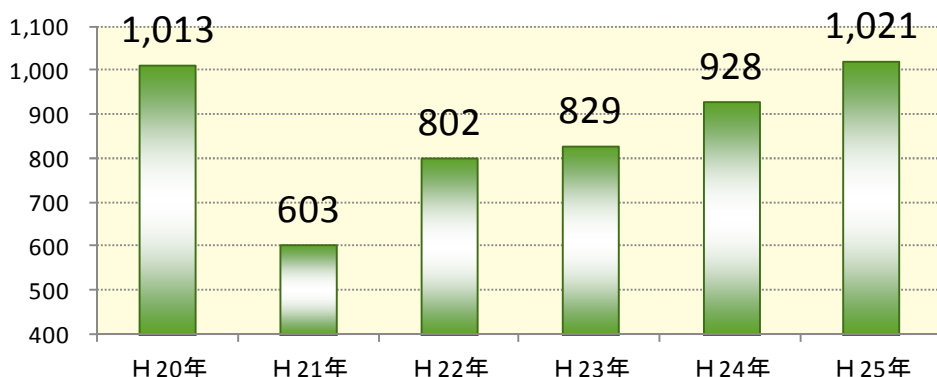
単位：百万円

営業利益



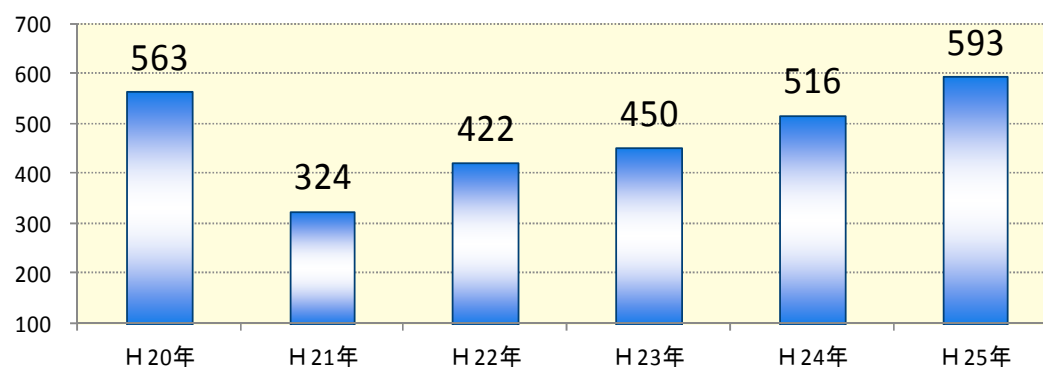
単位：百万円

経常利益



単位：百万円

純利益



連結

単位：百万円

セグメント別	H24年12月期	H25年12月期		前期比		計画比	
	実績	計画	実績	増減額	%	増減額	%
情報サービス事業							
売上	11,846	12,800	12,190	344	2.9%	△ 610	△ 4.8%
営業利益	523	474	597	74	14.3%	123	25.9%
利益率	4.4%	3.7%	4.9%	0.5%		1.2%	
収納代行サービス事業							
売上	11,522	12,500	12,368	846	7.3%	△ 132	△ 1.1%
営業利益	368	535	448	80	21.6%	△ 87	△ 16.3%
利益率	3.2%	4.3%	3.6%	0.4%		0.4%	
セグメント利益調整額	11	1	△ 29				

売上

両セグメントともに過去最高の売上高となり、セグメント別で初めて収納代行サービスが情報サービスを上回りました。一方、計画比では両セグメントとも、若干の未達となりました。

営業利益

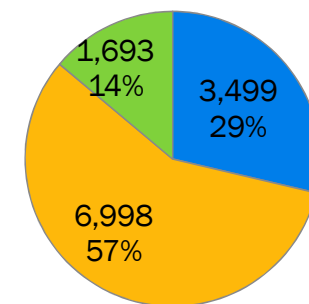
情報サービスは、東濃データセンター費用を見込み前期比減の計画でしたが、上期が順調に推移した結果、約26%の増、利益率も0.5ポイント改善しました。一方、収納代行サービスは前期比で21%強上回ったものの、計画において未達となりました。

- 1 BPO(郵便局関連大手小売店向けのギフト処理サービス、請求書作成代行)が順調に推移
- 2 GoogleAppsやGoogle検索サーバーなどGoogle関連オートオークション向け開発案件が順調に推移
- 3 大口取引先のシステム投資抑制などにより、ソフト開発は減少
- 4 医療機関向けシステム案件が伸長

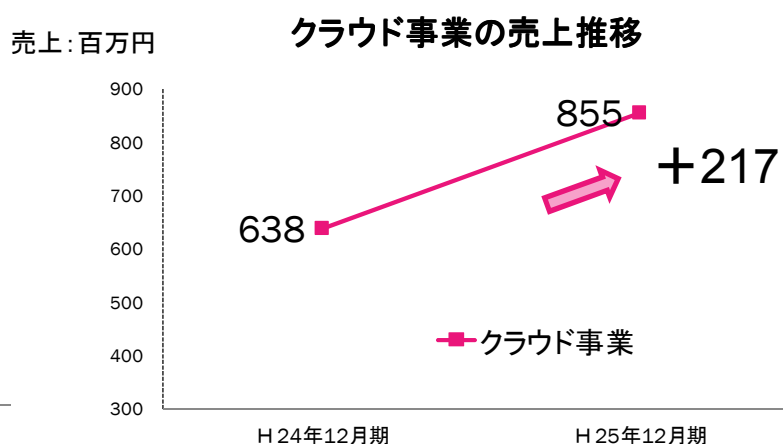
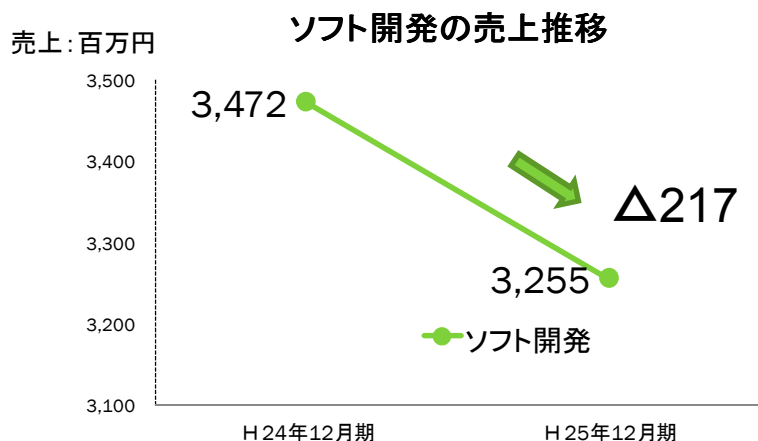
単位：百万円

情報サービス事業	H24年12月期	H25年12月期		前期比	
		計画	実績	増減額	%
売上高	11,846	12,800	12,190	344	2.9%
(内訳)					
情報処理	3,290	3,625	3,499	209	6.3%
SI・ソフト開発	6,999	7,950	6,998	△1	△0.0%
商品販売	1,557	1,225	1,693	136	8.7%
営業利益	523	474	597	74	14.1%

H25年12月期
サービス別売上高比率



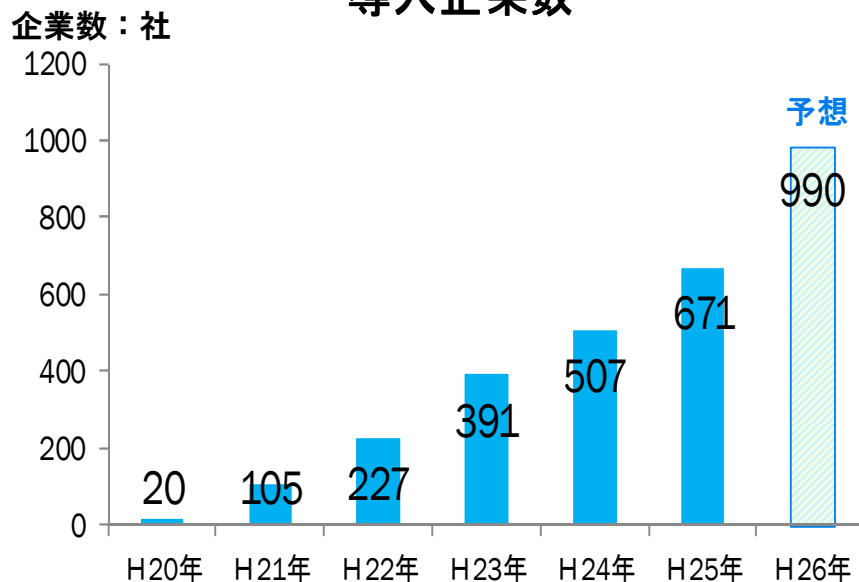
■ 情報処理 ■ SI・ソフト開発 ■ 商品販売



DSKのGoogle事業の強み

1. 日本におけるGoogleジャパン創業期からのパートナーシップを構築
2. Googleジャパンとの深い信頼関係の継続
3. 複数Googleサービスの取り扱い
(Apps・検索・グーグル クラウド プラットフォーム)
4. 企業導入に関するノウハウと技術蓄積

導入企業数



DSKのGoogle事業の経緯

- H18年 検索エンジン『Google検索アプライアンス』のリセラー契約を締結・販売開始
『Google検索アプライアンス』の国内の第1期開発パートナーに認定
- H19年 『Google検索アプライアンス』と GoogleMaps との連携システムの開発に着手
- H20年 『Google Apps for Business』の開発パートナーに認定
『Google Apps for Business』『Postini』のリセラー契約を締結・販売開始
- H21年 『Google App Engine』開発に着手
無償での Google Apps 障害時24時間365日サポートを開始
- H22年 Google Apps 障害情報・機能強化通知の無償提供スタート
『Google Enterprise JAPAN Award 2010』セールス部門にて受賞者輩出
- H24年 『Google Commerce Search』(ECサイト向けの検索サービス)リセラー契約を締結・販売開始
- H25年 Google認定のGoogleApps向けプレミアサポートの提供開始
株式会社NTTdocomoとクラウドビジネスにおける業務提携を締結

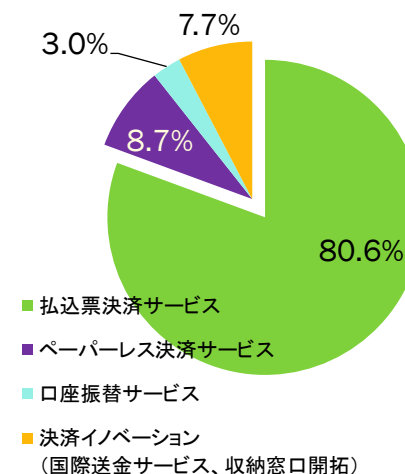


- 1 新規取引先の獲得が順調に推移
- 2 既存取引先(通信販売業・ネットショップ・地方自治体向け公金)の収納件数が増加

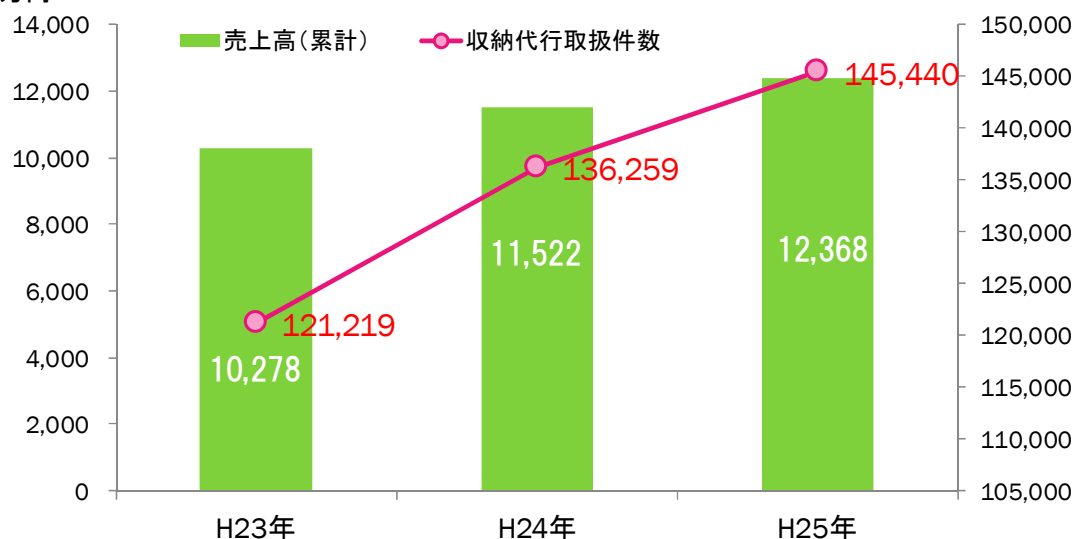
単位：百万円

収納代行サービス事業	H24年12月期実績	H25年12月期計画	H25年12月期実績	前期比	
				増減額	%
売上	11,522	12,500	12,368	846	7.3%
(内訳)					
払込票決済サービス	10,034	10,670	10,716	682	6.8%
ペーパーレス決済サービス	917	1,120	991	74	8.1%
口座振替サービス	479	503	504	25	5.2%
決済イノベーション (国際送金サービス、収納窓口開拓)	92	207	157	65	70.7%
営業利益	368	535	448	80	21.7%

平成25年12月期サービス別売上比率



売上：百万円



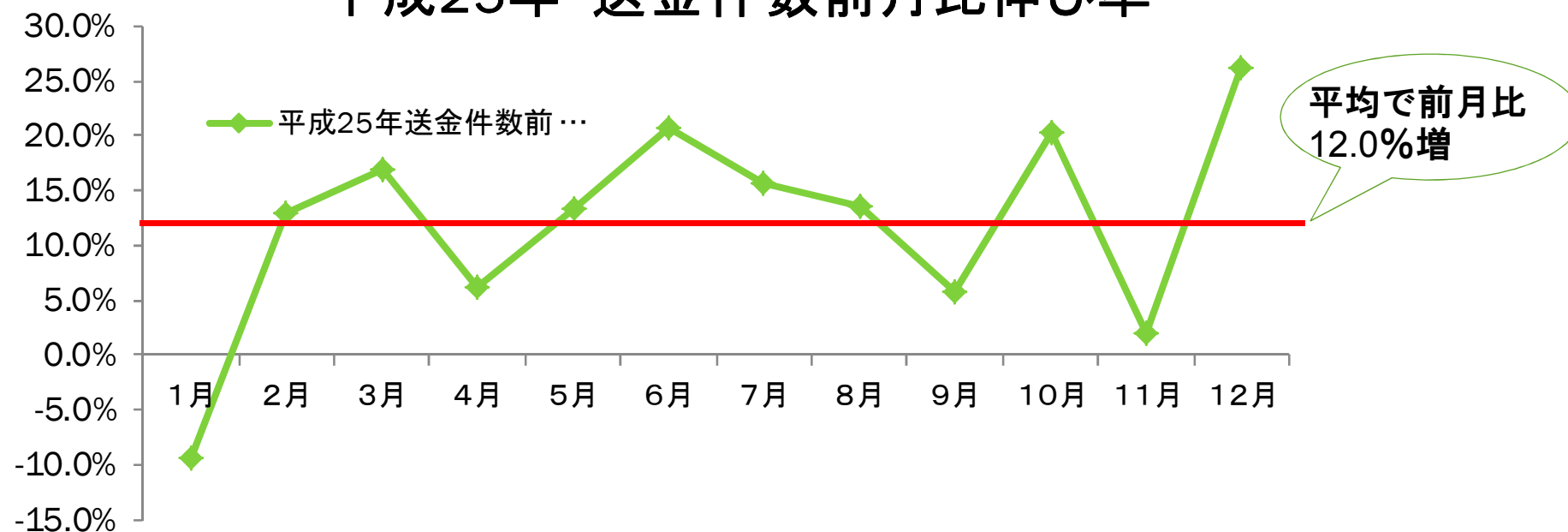
処理件数：千件

処理件数 前期比 9,181千件増 (6.7%増)

※取引事業者数 前期比 211社増 (6.0%増)

- 1 月間トランザクション数はコンスタントに1万件を超える。
- 2 新規サービス:店頭対面型登録サービス(Will Call)の開始

平成25年 送金件数前月比伸び率



単位：百万円

連結貸借対照表	H24年期末 金額	H25年期末 金額	増減額
流動資産	21,126	22,647	1,521
現金及び貯金	3,481	4,106	625
金銭の信託	13,222	14,120	898
受取手形及び買掛金	3,688	3,833	145
その他の流動資産	735	588	△ 147
固定資産	2,884	3,749	865
有形固定資産	1,586	2,626	1,040
無形固定資産	516	328	△ 188
投資その他の資産	781	794	13
資産合計	24,011	26,396	2,385
流動負債	17,506	18,767	1,261
買掛金	1,702	1,817	115
短期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金も含む)	20	270	250
収納代行預り金	14,734	15,583	849
その他の流動負債	1,050	1,097	47
固定負債	296	557	261
長期借入金	0	187	187
役員退職慰労引当金	179	190	11
その他の固定負債	117	180	63
負債合計	17,803	19,324	1,521
株主資本	6,096	6,878	782
資本金	998	1,189	191
資本剰余金	697	889	192
その他の株主資本	4,401	4,800	399
その他の包括利益累計額	28	102	74
少数株主持分	83	91	8
純資産合計	6,207	7,072	865
負債・純資産合計	24,011	26,396	2,385

Point 1

収納代行サービスに係る預かり金の入出金

- 金銭の信託
- 収納代行預り金

Point 2

東濃データセンターの開設

- 建物及び構築物
- 長期借入金及び1年以内返済予定の長期借入金

Point 3

新株予約権の行使

- 資本金
- 資本剰余金

両建ての収納代行預り金を
除いた場合の自己資本比率
は . . .

26.4%

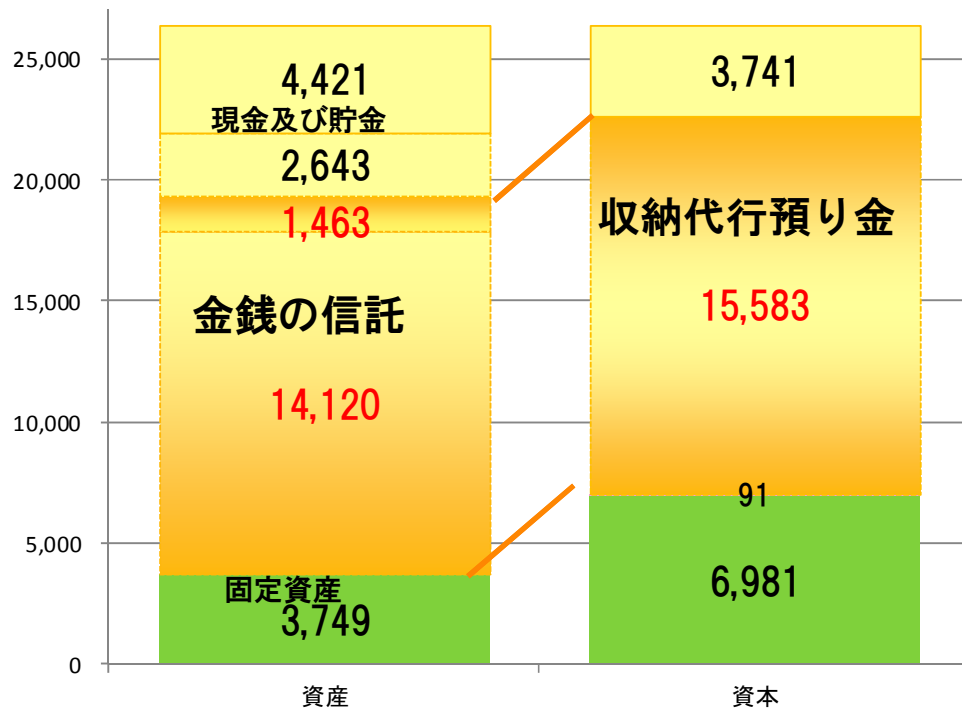
(6,981 / 26,396)



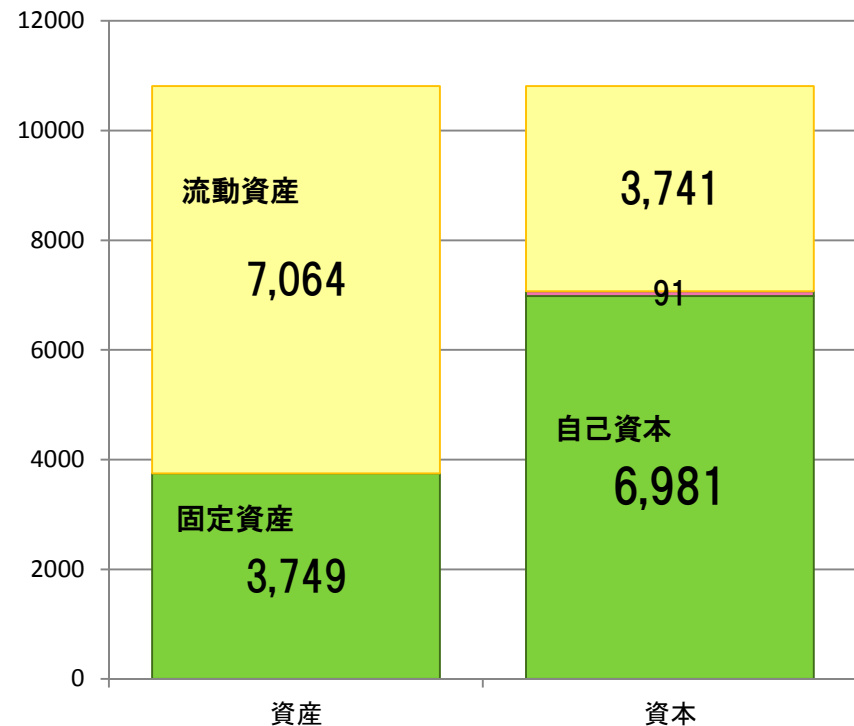
64.6%

(6,981 / 10,813)

単位：百万円



単位：百万円



単位：百万円

	H24年12月期期末	H25年12月期期末
営業活動による キャッシュ・フロー	884	1,140
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 365	△ 1,183
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 160	625
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2	△ 9
現金及び現金同等物の増減額	355	573
現金及び現金同等物の期首残高	1,611	1,966
現金及び現金同等物の期末残高	1,966	2,540

東濃データセンター開設により
投資活動のキャッシュアウトが増加
しました。



Ⅱ. 平成26年12月期業績予想

単位：百万円

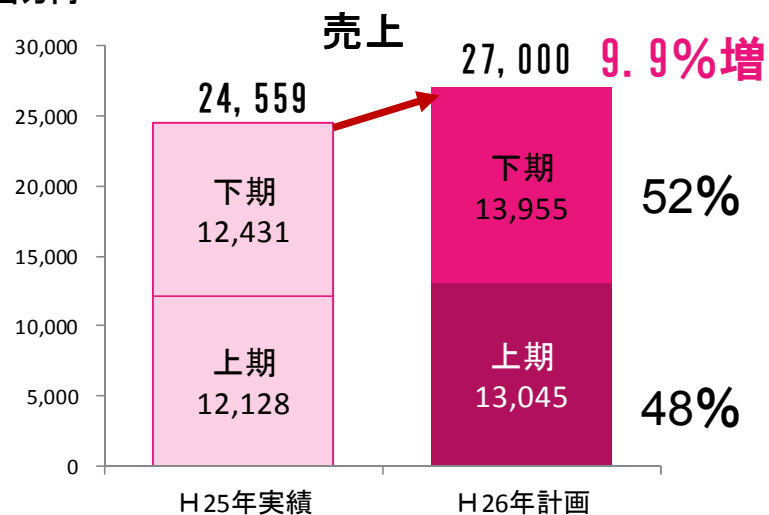
連結	H 25年12月期	H 26年12月期		
	通期実績	通期計画	差額	伸び率
売上	24,559	27,000	2,441	9.9%
営業利益	1,016	1,120	104	10.2%
経常利益	1,021	1,120	99	9.6%
当期純利益	593	667	74	12.4%

<平成26年12月期通期業績見通しのポイント>

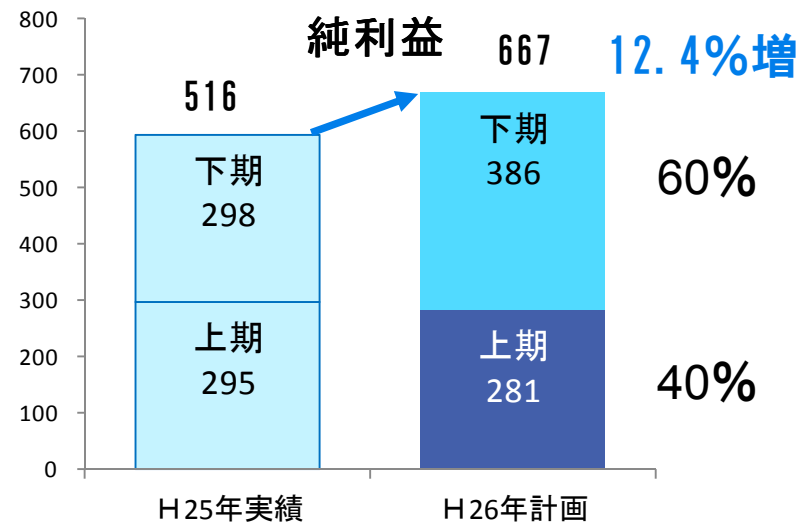
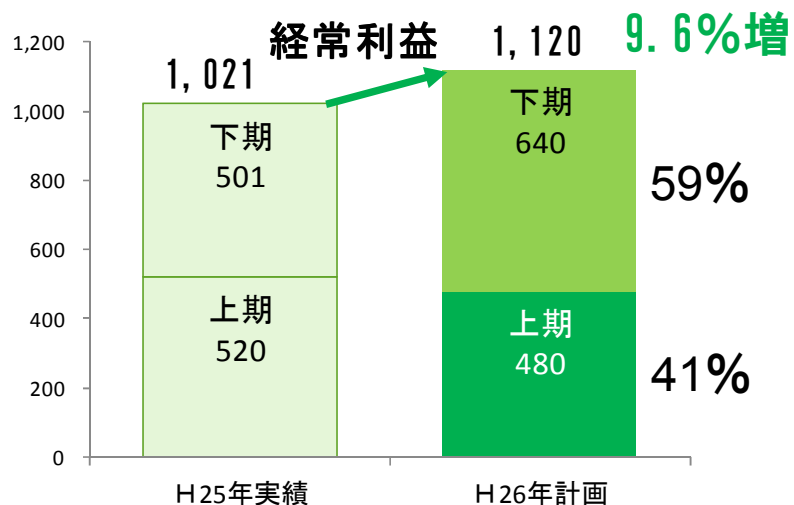
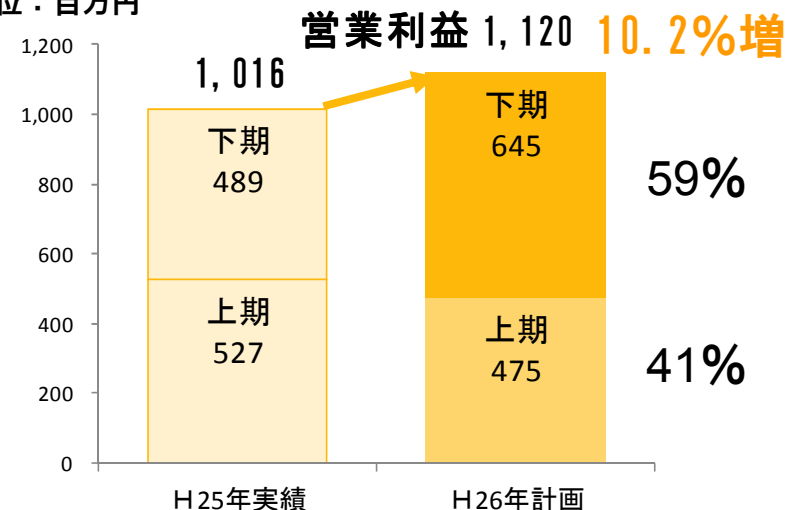
売上は270億円超、利益面では営業・経常ともに11億円超を目指します。

継続成長を維持しながら、クラウド事業を始めとするサービス分野に注力していきます。

単位：百万円



単位：百万円



単位：百万円

セグメント別	H25年12月期	H26年12月期			前期対比	
	通期実績	上期計画	下期計画	通期計画	通期	
情報サービス						
売上	12,191	6,428	7,122	13,550	1359	11.1%
営業利益	597	232	332	564	△ 33	△ 5.5%
収納代行サービス						
売上	12,368	6,617	6,833	13,450	1,082	8.7%
営業利益	448	245	331	576	128	28.6%
セグメント利益調整額	△ 29	△ 2	△ 18	△ 20		

<平成26年12月期通期業績見通しのポイント>

売上

情報サービスは、BPO業務の量的拡大やGoogle関連サービス等に代表されるクラウドサービスの販売拡大などにより約11%増を目指します。収納代行サービスでは新規顧客の獲得などにより8.7%の増を見込んでおります。

営業利益

情報サービスは、東濃データセンターの稼働開始に伴う運用費用や減価償却費が先行するため、上期は前期と比較して62百万円の減益を見込みますが、通期はDocomoとのGoogleクラウドビジネスの業務提携効果などにより、前期比33百万円の減益まで回復する見込みです。収納代行サービスは、既存の主要な決済サービスの増大により利益確保に努めるとともに、国際送金などの収益改善により、28.6%の収益増を見込んでおります。

全社

データセンター事業を強化する
基盤事業として、全社で総力を挙げ取り組む

情報
サービス

1人当たりの生産性を高める(特にソフト開発)
クラウド事業、BPO事業を強化し、サービスに軸足を移す

収納代行
サービス

新サービス(インターネット送金)を早期に開始する
外部リソース(業務委託先・提携先)を積極的に活用し、
商談機会・受注チャネルを増やす



Ⅲ. 中期経営計画(平成26年～平成28年)

平成28年12月期計画(平成25年12月期比)

売上高 350億円突破(約42%増)

経常利益 18億円突破(約78%増)

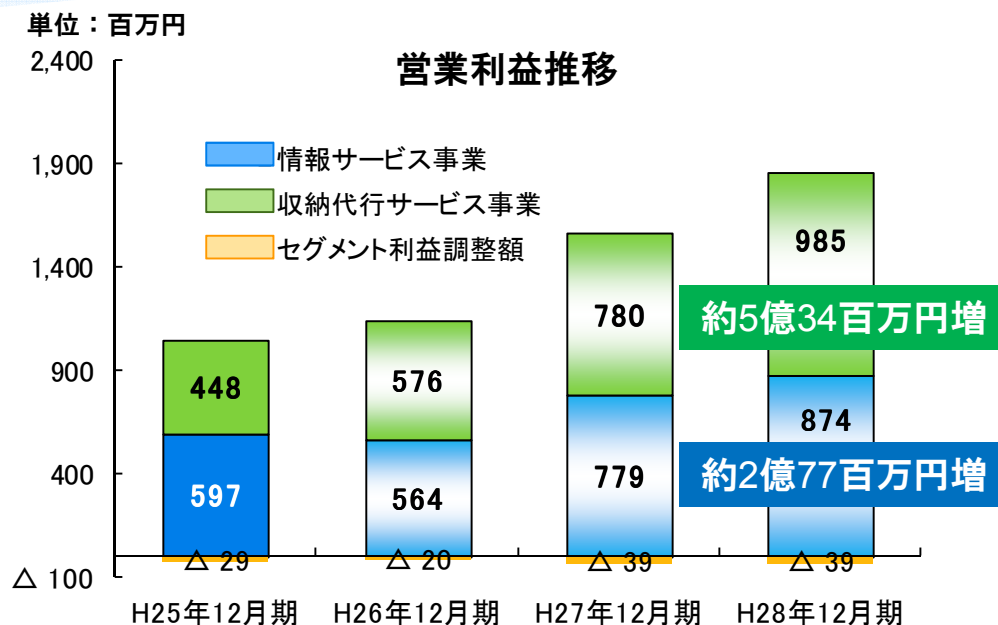
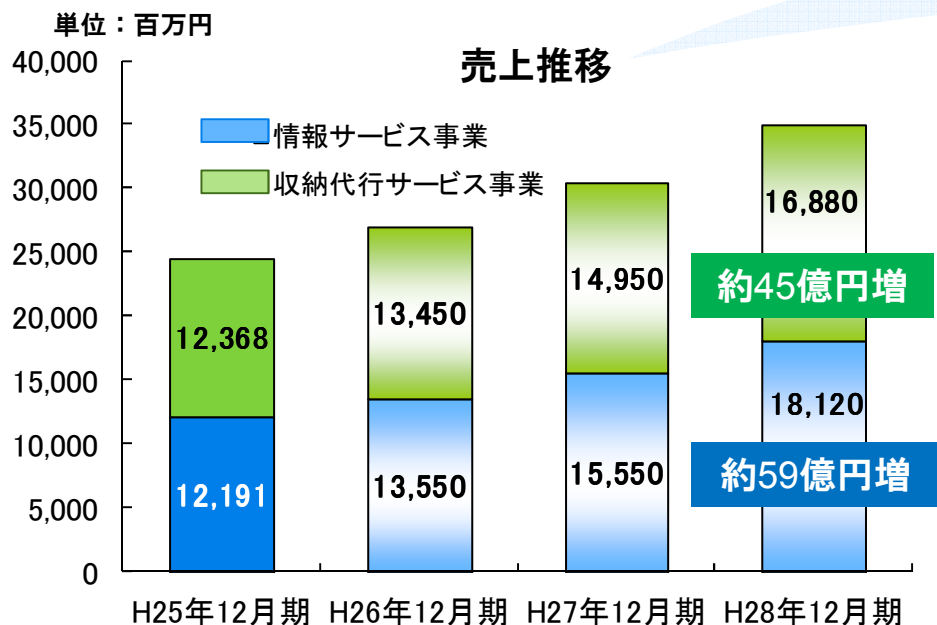
- 経常利益率 4.1% → 5.2%
- 営業利益の成長率(年平均):約22%

単位：百万円

連結	中期計画 (H26年12月期～H28年12月期)				前年伸び率
	H25年12月期	H26年12月期	H27年12月期	H28年12月期	(平均)
	実績	計画	計画	計画	
売上	24,559	27,000	30,500	35,000	12.6%
営業利益	1,016	1,120	1,520	1,820	21.9%
経常利益	1,021	1,120	1,520	1,820	21.7%
当期純利益	593	667	921	1,162	25.6%

単位：百万円

セグメント別		中期計画（H26年12月期～H28年12月期）				前年伸び率
		H25年12月期	H26年12月期	H27年12月期	H28年12月期	（平均）
		実績	計画	計画	計画	
情報サービス事業	売上	12,191	13,550	15,550	18,120	14.1%
	営業利益	597	564	779	874	14.9%
収納代行サービス事業	売上	12,368	13,450	14,950	16,880	10.9%
	営業利益	448	576	780	985	30.1%
セグメント利益調整額		△ 29	△ 20	△ 39	△ 39	



<3か年（平成26年12月期～平成28年12月期）の業績見通しのポイント>

情報
サービス

- DocomoとのGoogleクラウドビジネスの業務提携効果が3か年、徐々に現れる。
- BPO事業も伸張し、サービスの比重が高まる。
- 東濃データセンター稼働に伴う費用増を織り込む。

収納代行
サービス

- 国際送金の収益が着実に改善し、利益貢献が始まる。
- 海外展開や新規決済サービスの調査・マーケティング費用の増大が見込まれる。



IV. 株式情報

● 普通配当年間22円/1株

・普通配当20円→22円

1割アップ

★上場以来、毎年増配を維持

● 配当性向 31.80%

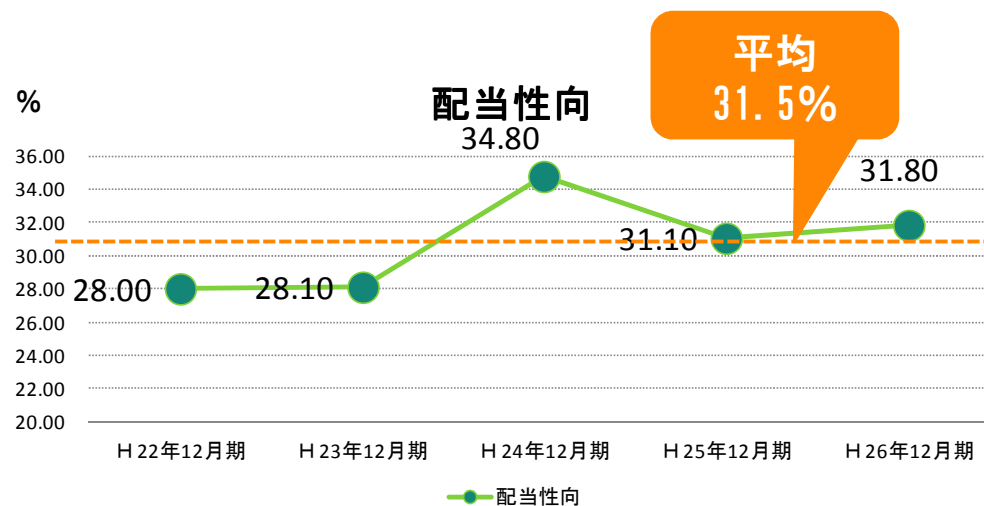
・上場来の平均配当性向約32%

● 株主優待制度継続

・1単元以上(100株)

一律 3,000円相当の物品

・優待対象株主:期末時点の名簿記載株主

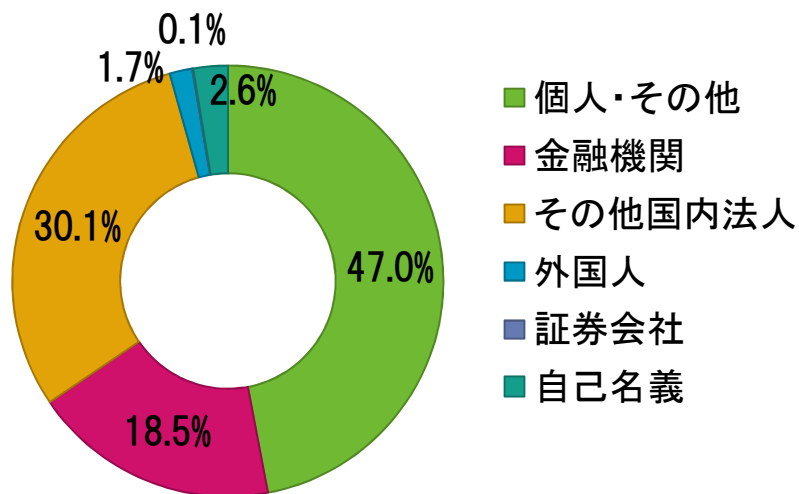




大株主の状況<上位10名> 平成25年12月31日現在

株主名	保有状況	
	株式数 (株)	持株比率 (%)
電算システム従業員持株会	950,556	9.6%
ヒロタ(株)	890,100	9.0%
(株)十六銀行	441,900	4.5%
(株)大垣共立銀行	424,900	4.3%
宮地 正直	420,070	4.2%
岐阜信用金庫	359,900	3.6%
日本トラスティサービス 信託銀行(株) (信託口)	311,100	3.1%
(有)福田製作所	250,000	2.5%
内木 一博	212,670	2.1%
(株)トーカイ	207,180	2.1%

所有者区分比率



※発行済株式総数 9,904,100 株
 ※自社株 (254,854株) を除く

		第42期	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期（計画）
連結決算年月		H20年12月期	H21年12月期	H22年12月期	H23年12月期	H24年12月期	H25年12月期	H26年12月期
売上高	（百万円）	16,872	16,785	19,153	21,027	23,369	24,559	27,000
経常利益	（百万円）	1,013	603	802	829	928	1,021	1,120
当期純利益	（百万円）	563	324	422	450	511	593	667
純資産額	（百万円）	5,027	5,172	5,549	5,791	6,207	7,072	—
総資産額	（百万円）	17,277	19,221	19,026	29,998	24,011	26,396	—
1株当たり 純資産額	（円）	1,088.22	1,138.54	1,207.19	1,271.21	1,363.27	723.51	—
1株当たり当期 純利益	（円）	145.3	70.81	92.94	99.6	115.07	63.7	69.12
自己資本比率	（%）	29.1	26.9	28.8	19	25.5	26.4	—
自己資本利益率	（%）	12.7	6.4	7.9	8.1	8.7	9.1	—
株価収益率	（倍）	3.9	8	8.3	6.9	10.3	22	—
株式時価情報	（百万円）	2,605	2,566	3,488	3,095	5,319	13,518	—
売上経常利益率	（%）	6	3.6	4.2	3.9	4	4.2	4.1
流動比率	（%）	128.7	122.9	124.7	113.6	120.7	120.7	—

発行済株式総数(株)9,904,100
期中平均株式数(株)9,319,029